

和田川・小潤井川・伝法沢川流域及び江尾江川流域
を対象とした「水災害対策プラン」の策定について

目次

1. 水災害対策プラン策定の背景
2. 水災害対策プラン検討の経緯
3. 江尾江川水災害対策プラン
 - 3.1 水災害対策プランの構成
 - 3.2 流域の概要
 - 3.3 近年豪雨による浸水被害の分析
 - 3.4 気候変動による氾濫リスク
 - 3.5 江尾江川水災害対策プラン
 - 3.6 水災害対策プランの今後の進め方
4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン
 - 4.1 水災害対策プランの構成
 - 4.2 流域の概要
 - 4.3 近年豪雨による浸水被害の分析
 - 4.4 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

1. 水災害対策プラン策定の背景

1.1 「流域治水」への転換

- 近年、気候変動等による豪雨により、毎年のように全国各地で自然災害が頻発しており、相対的に治水安全度が低下している。
- 今後は、実績降雨に基づく計画から気候変動による降雨量増加を考慮した計画へと見直し、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働し対策を行う「流域治水」への転換が必要。
- 流域治水は、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策、をハード対策・ソフト対策一体で多層的に進める。



(出典：「流域治水」の基本的な考え方(国土交通省 水管理・国土保全局))

1. 水災害対策プラン策定の背景

1.2 水災害対策プランとは

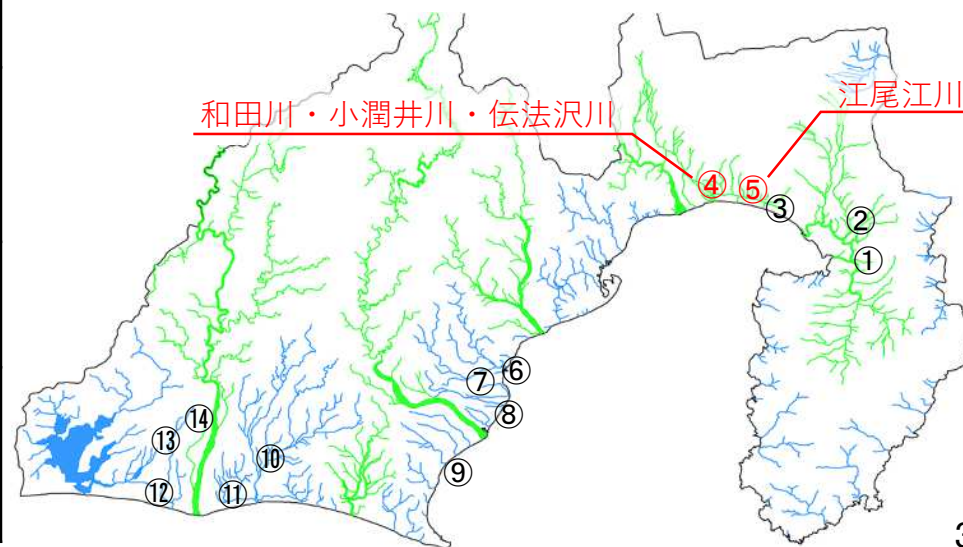
- これまで取り組んできた「豪雨災害対策アクションプラン」の実績を活かしつつ、県内で特に浸水被害が頻発する14地区を対象に、気候変動に伴う水災害リスクを踏まえ、氾濫による被害を減少させ、早期に復旧するための具体的な対策を「水災害対策プラン」として取りまとめ、流域治水の取組を実施する。

長期の取組	気候変動による将来予測を考慮した降雨量に対して、河川対策や流域対策のハード対策と、水害リスクの高い地域からの居住誘導などのソフト対策を組み合わせた効果的な減災対策
短期の取組 (アクションプラン)	長期の取組を見据えたうえで、令和元年東日本台風など、近年浸水被害が発生した地区等を対象に、床上浸水被害の解消などの目標を設定し、概ね5～10年間で実施するハード・ソフト対策

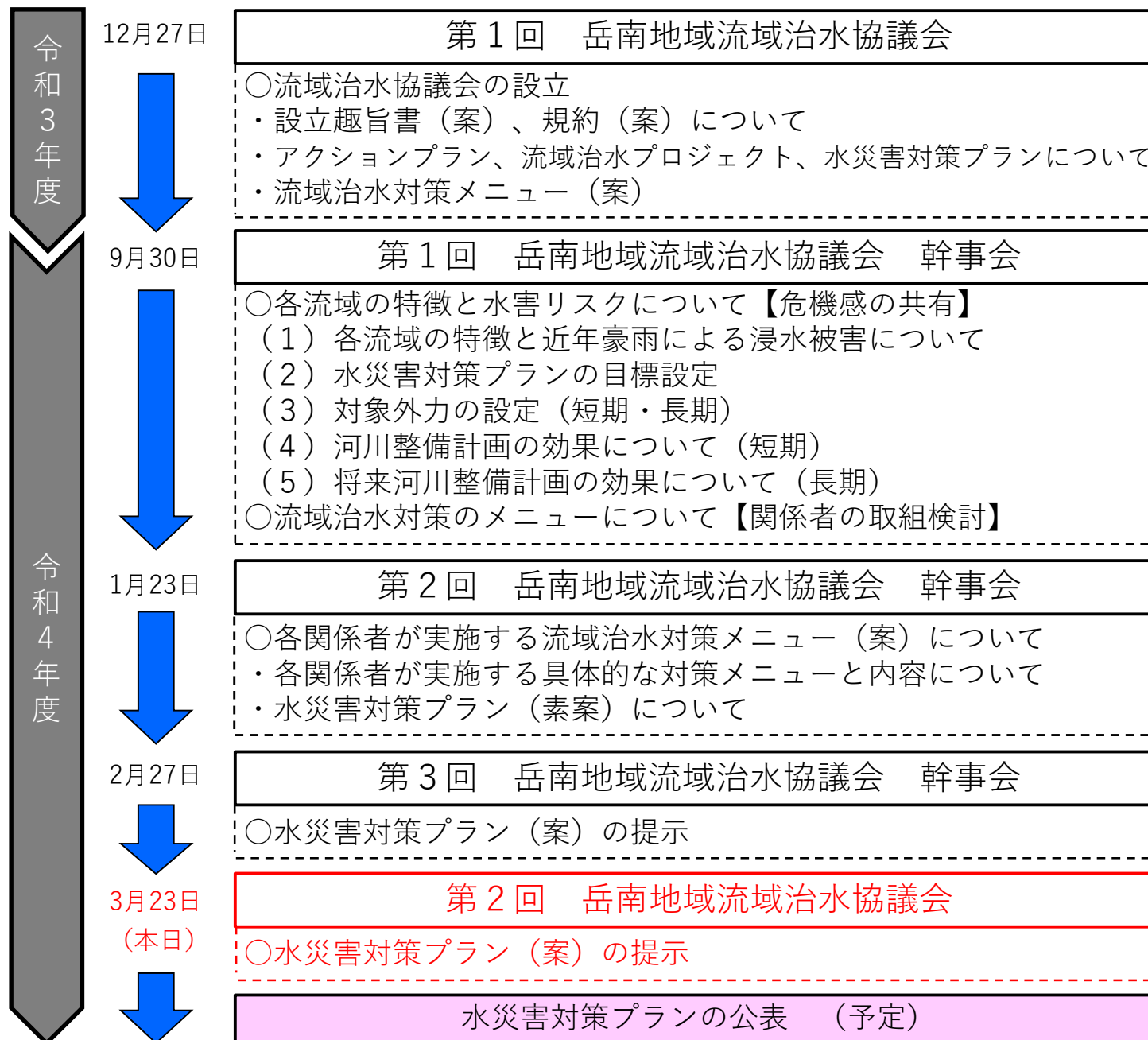
●静岡県内における水災害対策プランの対象地区

区分	対象地域
東部	①狩野川中流域(柿沢川・葎山川・戸沢川) ②大場川左岸下流域(函南観音川) ③沼川・高橋川 ④和田川・小潤井川・伝法沢川 ⑤江尾江川
中部	⑥石脇川・高草川 ⑦小石川・黒石川 ⑧焼津市南部(木屋川・栃山川) ⑨坂口谷川
西部	⑩袋井市中部(小笠川・蟹田川・沖之川) ⑪ぼう僧川・今ノ浦川 ⑫浜松市南部(馬込川下流) ⑬馬込川上流中流 ⑭安間川上流中流

水災害対策プラン策定対象地区 位置図



2. 水災害対策プラン検討の経緯



3. 江尾江川水災害対策プラン

3.1 水災害対策プランの構成

江尾江川水災害対策プラン 目次

1. はじめに
2. 流域の概要
3. 近年豪雨による浸水被害の分析
4. 気候変動による氾濫リスク
5. 江尾江川水災害対策プラン
 - 5.1 水災害対策プランの基本方針
 - 5.2 氾濫をできるだけ防ぐための対策
 - 5.3 被害対象を減少させるための対策
 - 5.4 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - 5.5 水災害対策のロードマップ
6. 水災害対策プランの今後の進め方

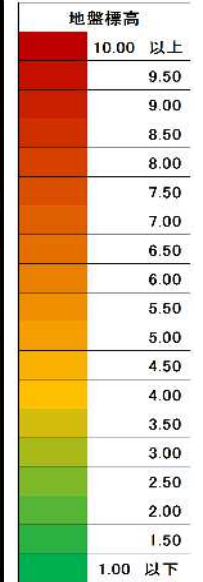
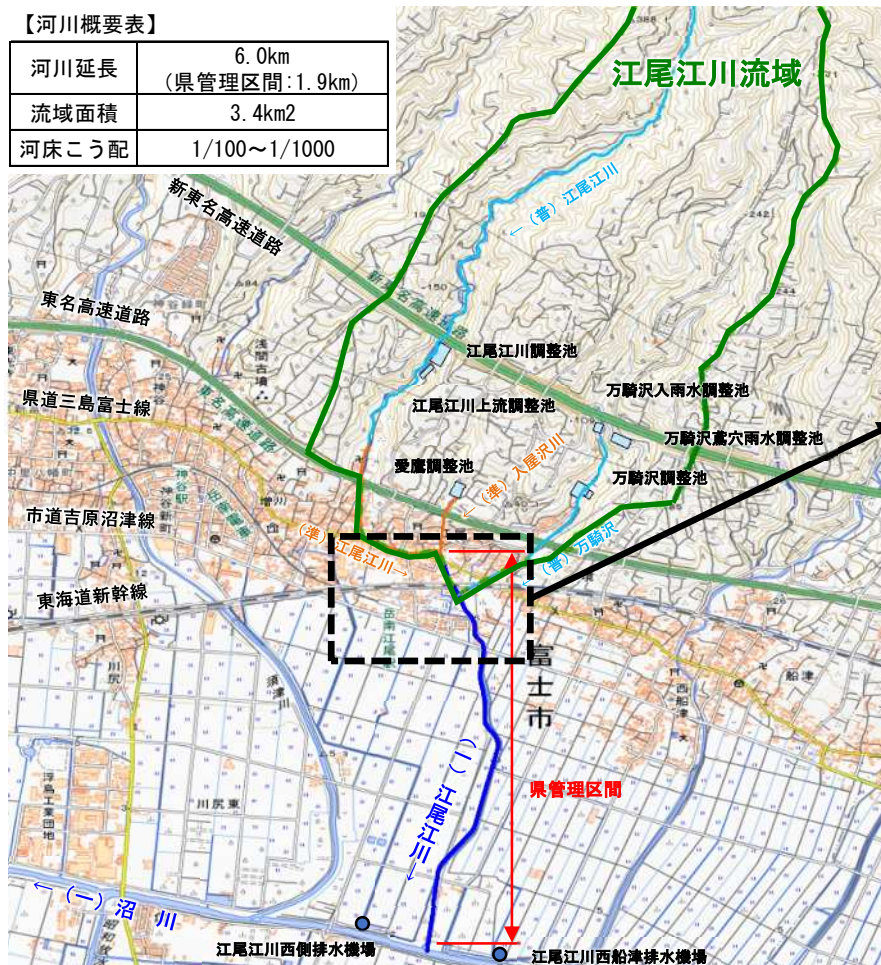
3. 江尾江川水災害対策プラン

3.2 流域の概要

- 江尾江川流域は、上流部は大部分が森林や茶畑等の農地で、東名高速道路から市道吉原沼津線までは市街地、それより南側は水田地帯である。
- 市道吉原沼津線より南側は標高3m以下の低平地が広がっているが、市街地の一部でも標高3~4m程度の区域があり、周辺に比べ低いため浸水被害が発生しやすい。また、地盤の低い箇所宅地化が進み、被害ポテンシャルが増大している。

【河川概要表】

河川延長	6.0km (県管理区間:1.9km)
流域面積	3.4km ²
河床こう配	1/100~1/1000

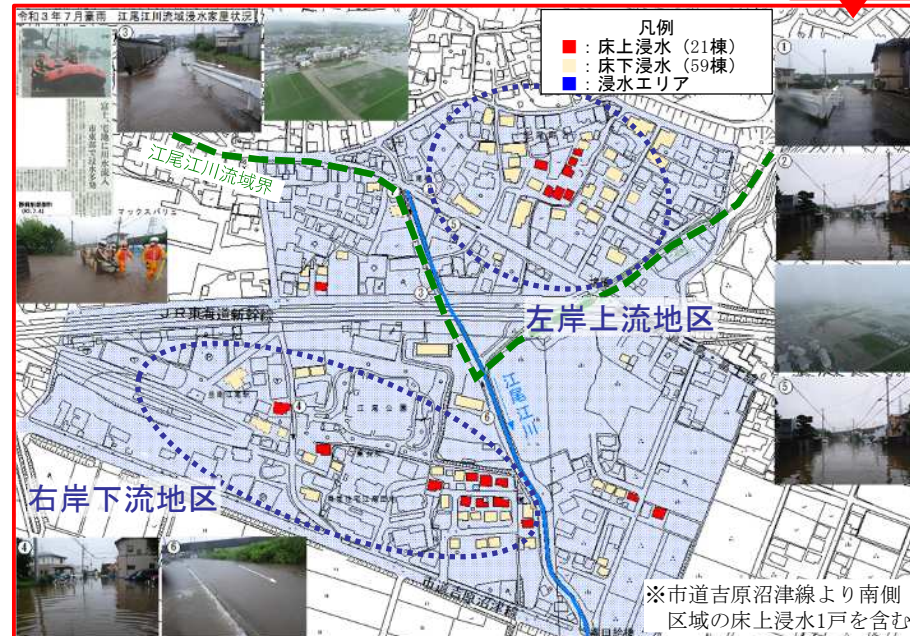


3. 江尾江川水災害対策プラン

3.3 近年豪雨による浸水被害の分析

- 江尾江川周辺では、過去40ヶ年程度で、浸水被害が10回以上発生しており、近年で大きな被害を発生させた洪水は、以下のとおり。また、特に江尾江川の左岸上流地区と右岸下流地区で多くの浸水被害が発生している。
- 令和3年7月豪雨における浸水被害の原因は、江尾江川や周辺の普通河川、準用河川の流下能力不足、窪地地形に起因する氾濫水の集中や排水不良など、様々な要因が複合して発生しており、外水氾濫と内水氾濫の両面の原因がある。

区分		H15.7	H19.7	H20.7	H26.10	R3.7
浸水	床上	5戸	13戸	0戸	21戸	21戸
	床下	33戸	69戸	7戸	31戸	59戸
雨量	1時間最大	72mm	49mm	72mm	60mm	46mm
	24時間最大	161mm	319mm	135mm	312mm	277mm
	総雨量	—	339mm	—	344mm	374mm

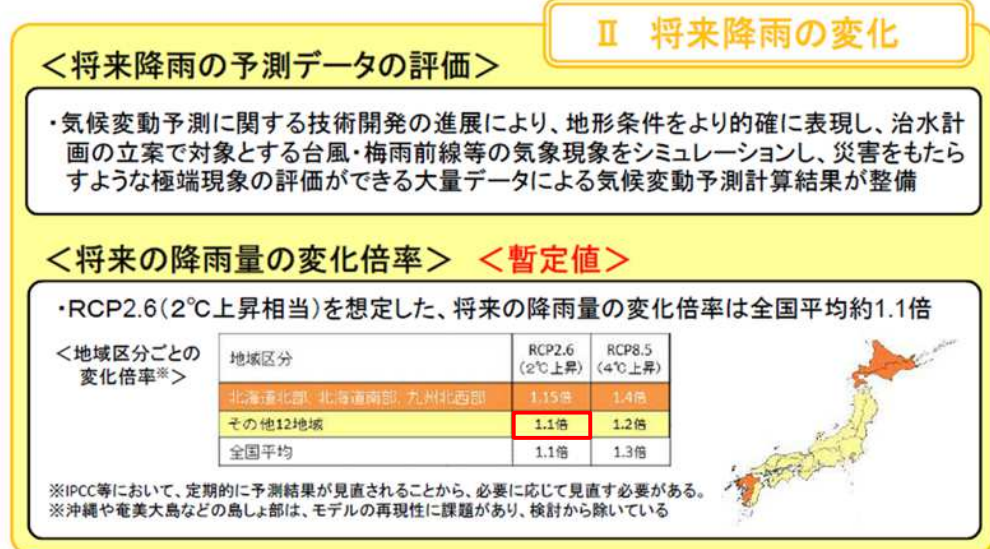
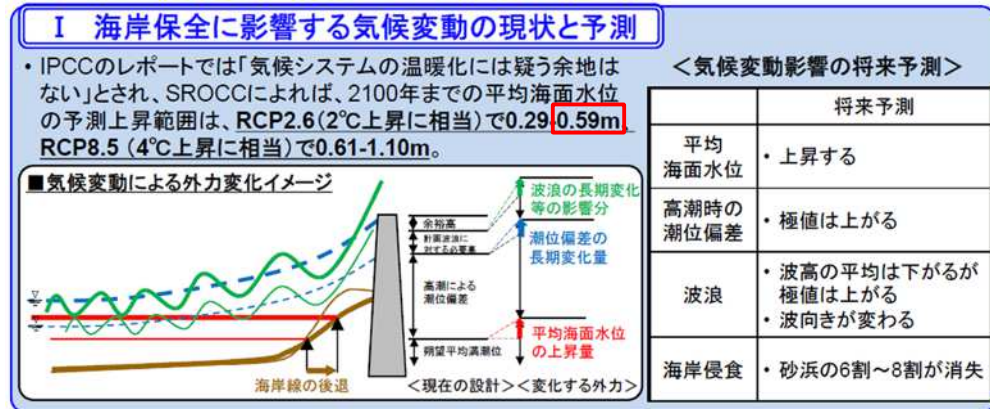
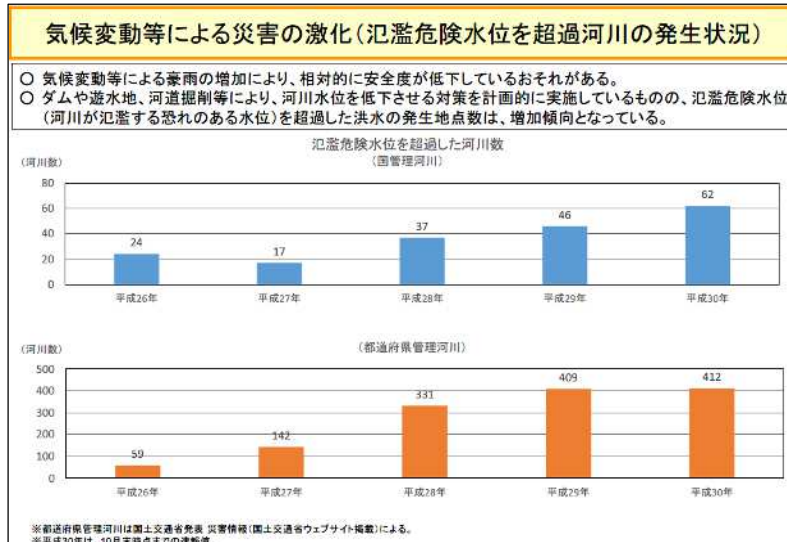
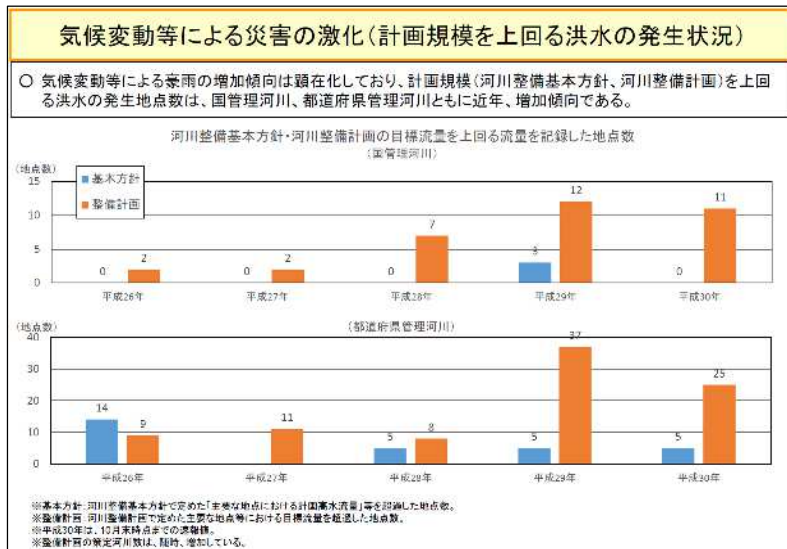


	主な浸水原因
右岸下流地区	<ul style="list-style-type: none"> 江尾江川や右岸無名河川の流下能力不足による溢水 窪地地形に起因する氾濫水の集中や排水不良 右岸無名河川の下流側からの背水による溢水
左岸上流地区	<ul style="list-style-type: none"> 江尾江川や万騎沢、左岸無名河川の流下能力不足による溢水 窪地地形に起因する氾濫水等の集中や排水不良 左岸無名河川の下流側からの背水による溢水

3. 江尾江川水災害対策プラン

3.4 気候変動による氾濫リスク

- 気候変動により2°C気温が上昇すると、平均海面水位は0.59m上昇し、降雨量は現状降雨量の1.1倍となることが予測されている。



出典：気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言（国土交通省）

3. 江尾江川水災害対策プラン

3.4 江尾江川水災害対策プラン

■水災害対策プランの基本方針■

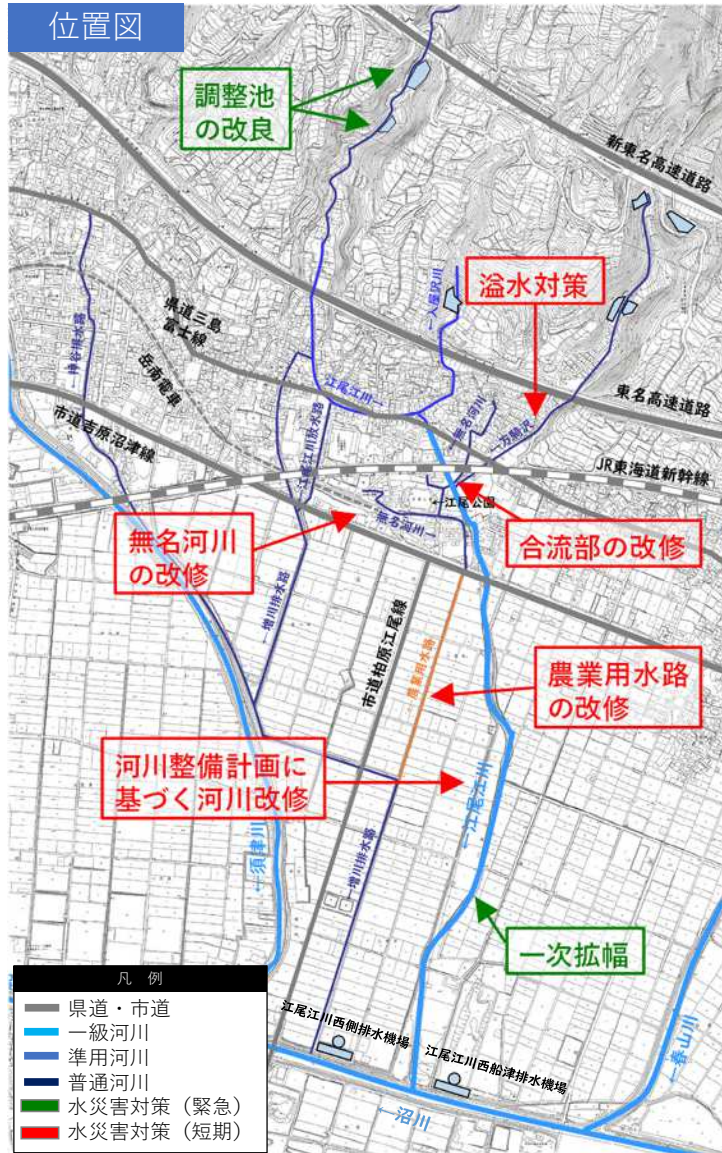
■ 浸水被害が頻発している地区を対象とし、行政機関による河川改修を進めることはもとより、住民一人ひとりを含む、**あらゆる関係者**が、浸水被害の実態や原因、対策の目標についての認識を共有し、流域全体で行う持続可能な取り組むべき被害軽減策を示したもの。水災害対策プランの目標は、**短期的な取組**と**長期的な取組**に分け、それぞれの目標の達成を目指す。

項目	短期的な取組	長期的な取組
目標	①床上浸水を解消すること ②道路冠水を軽減すること ③逃げ遅れによる人的被害をなくすこと ④氾濫発生後の社会機能を早期に回復すること	
対象区間	浸水被害が頻発している江尾江川周辺	
対象期間	概ね10年間	将来
対象外力	令和3年7月の梅雨前線豪雨 (46mm/時間 277mm/24時間)	将来計画の計画降雨量(確率1/50)の1.1倍 (88mm/時間 399mm/24時間)

3. 江尾江川水災害対策プラン

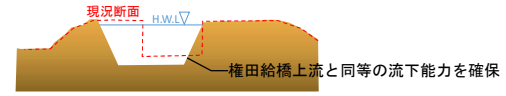
3.5 江尾江川水災害対策プラン

■ 氾濫をできるだけ防ぐための対策 ■



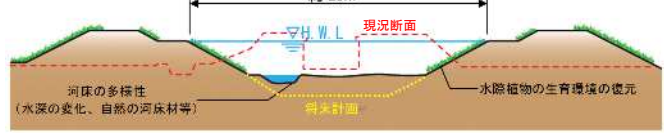
	緊急（2～3年）	短期（概ね10年）	長期	
一級河川 江尾江川	緊急・一次拡幅工事（沼川～市道吉原沼津線） ※市道吉原沼津線の権太給橋含む	短期・河道改修工事（沼川～県道三島富士線） ※1/10確率規模の降雨に対応できる河川	長期・河道改修工事（沼川～県道三島富士線） ※1/50確率規模の降雨に対応できる河川	県
準用河川 普通河川 農業用水 調整地等	緊急・新東名開発時の調整池等2箇所における改修	短期・江尾江川左岸無名河川と江尾江川との接続 ※無名河川の水を一級河川江尾江川に排水 ・農業用水路・江尾江川右岸無名河川の改良工事 ・万騎沢の溢水対策工事（県道三島富士線より上流）	長期・流域内の準用河川・普通河川の改良工事 ※1/7確率規模の降雨に対応できる河川	市
その他 取組	短期・長期 ・雨水きよの整備 ・逆流を防止するための樋門等の整備 ・調整池等の活用や機能向上 ・農業用排水ポンプ場の運用の見直し ・公共施設における貯留施設の整備 ・住宅等における雨水浸透・貯留施設を設置・助成 ・農地や森林の保全や維持			県市 住民

■ 一次拡幅イメージ



考え方
 ・現況河川を官地内で拡幅工事
 ・市道より上流側と同じ断面で拡幅工事
 （赤色破線：現況の河川断面）

■ 河道改修イメージ



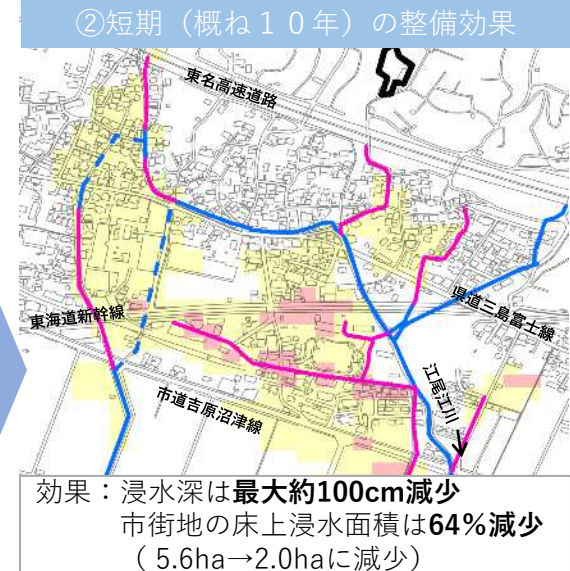
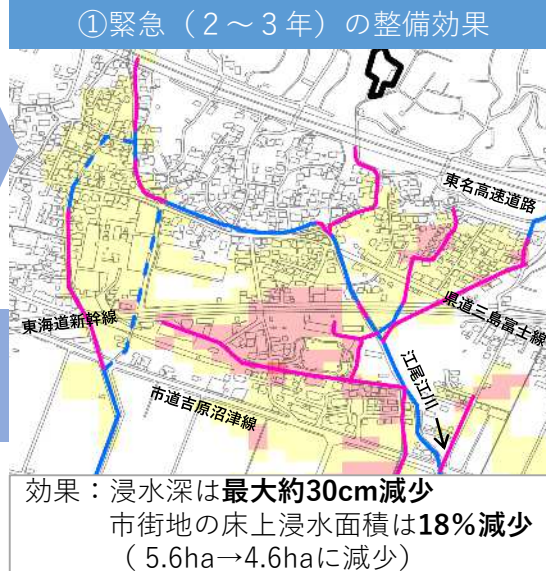
考え方
 ・短期は1/10確率規模での河川拡幅工事
 ・長期は上記整備後に、1/50確率規模での河床掘削工事
 （黄色破線：将来計画の河川断面）

3. 江尾江川水災害対策プラン

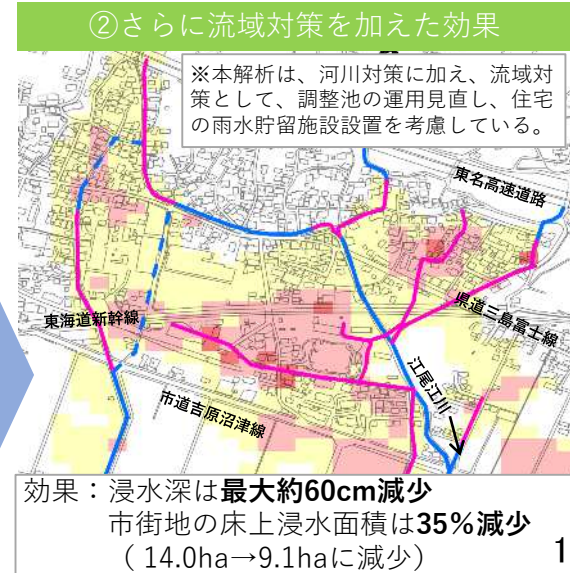
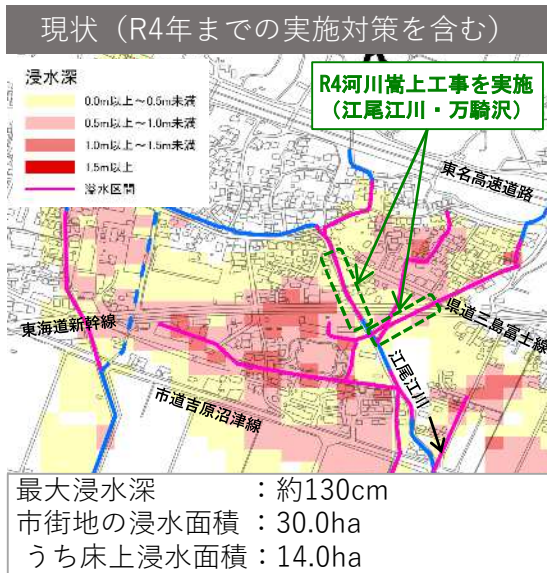
3.5 江尾江川水災害対策プラン

■ 氾濫をできるだけ防ぐための対策の実施効果 ■

令和3年7月豪雨



計画降雨量の1.1倍



3. 江尾江川水災害対策プラン

3.5 江尾江川水災害対策プラン

■被害対象を減少させるための対策■

■ 今後の流域内における市街化の進展を見据え、防災まちづくりの観点から、浸水リスクを軽減し、またはこれ以上増加させない対策を講じる。

※本対策の対象とする外力は、必ずしも水災害対策プランの「短期」「長期」で対象とする外力に合致するものではないため、本対策の取組は「短期」「長期」に分けず、今後概ね10年間で実施する内容をプランに位置付ける。

立地適正化計画における
防災指針の記載

防災まちづくりの推進を図るため、立地適正化計画の居住誘導区域等における防災対策・安全確保策を定める「防災指針」を作成する。

住宅の浸水防止のための住宅改良
に係る資金借受けの利子補給

住宅の浸水防止のための住宅改良や災害により被害を受けた住宅の建設・修繕等に関して、金融機関から資金の借り受けをする者に対し、利子助成金を交付する。

【立地適正化計画策定の基本的な考え方】(出典:国土交通省 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン(概要))

ガイドラインの概要

1. 防災まちづくりに活用できる水災害に関するハザード情報

①既に公表されているハザード情報（従来の洪水浸水想定区域、治水地形分類図等）に加え、防災まちづくりに活用できるハザード情報（より高精度の浸水想定や河川整備前後の浸水想定等）を新たに作成。

多段階の浸水想定区域図のイメージ 河川整備前後の浸水想定例

多段階の浸水想定区域図を用いた危険浸水深の発生しやすさの評価

②①の新たなハザード情報は、河川管理者等（各地方整備局/河川国又は当該河川の河川国/国土交通省及び都道府県等）が、防災まちづくりの取組主体である市町村との連携・調整のもと作成。

2. 地域における水災害リスク評価

①ハザード情報に加えて、露露及び脆弱性の情報により、水災害による損失を表す「水災害リスク」を評価。

$$\text{水災害リスク} = \left[\text{ハザード} \times \text{発生確率} \right] \times \left[\text{暴露} \times \text{脆弱性} \right]$$

②ハザードの特性や地域の状況に応じて、水災害リスクの評価項目を設定。

- ・人的被害（深い浸水による人の死亡、氾濫流による家屋倒壊等）
- ・経済的被害（家屋、事業所資産の浸水被害、交通の途絶等）
- ・都市機能上・防災上重要な施設（庁舎、医療施設等）の機能低下

③ハザードの発生頻度ごとに水災害リスクの大きさを評価し、地域の水災害リスクの構造を把握。

ガイドラインの概要

3. 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの方向性

①で評価した水災害リスクを可能な限り避けることを原則としつつ、都市の構造、歴史的な形成過程、人口・経済・土地利用の動態等を踏まえ、地域の持続可能性やまちづくり全体との総合的なバランスを考慮し、防災まちづくりの方向性を決定。

②水災害リスクが存在する区域ごとに、以下の方向性を検討。

- ・都市機能上の必要性等を勘案し、水災害リスクを軽減し、又はこれ以上増加させない対策を講じながら、都市的土地利用を継続。
- ・残存する水災害リスクが大きいことが見込まれることから、都市的土地利用を回避。

5. 関係者間の連携

①上流・下流、本川・支川の治水バランスを確保し、流域全体で安全を確保するため、流域・広域の視点から関係者が連携。

②関係者局間の連携体制の構築、各分野横断的な知識を有する人材の確保・育成、専門家の協力体制の構築。

4. 水災害リスクを軽減又は回避する対策

①③の防災まちづくりの方向性の実現に向け、水災害リスクが存在する区域について、リスクを軽減又は回避するための対策を総合的に検討。

②対策を計画的に実行していくために、防災まちづくりの目標を設定。

③地域にどのような水災害リスクが存在し、そのリスクを軽減又は回避するためにどのような対策を行う必要があるのか、地域の関係者との合意形成が図られることが重要。

防災まちづくりの対策内容

3. 江尾江川水災害対策プラン

3.5 江尾江川水災害対策プラン

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策■

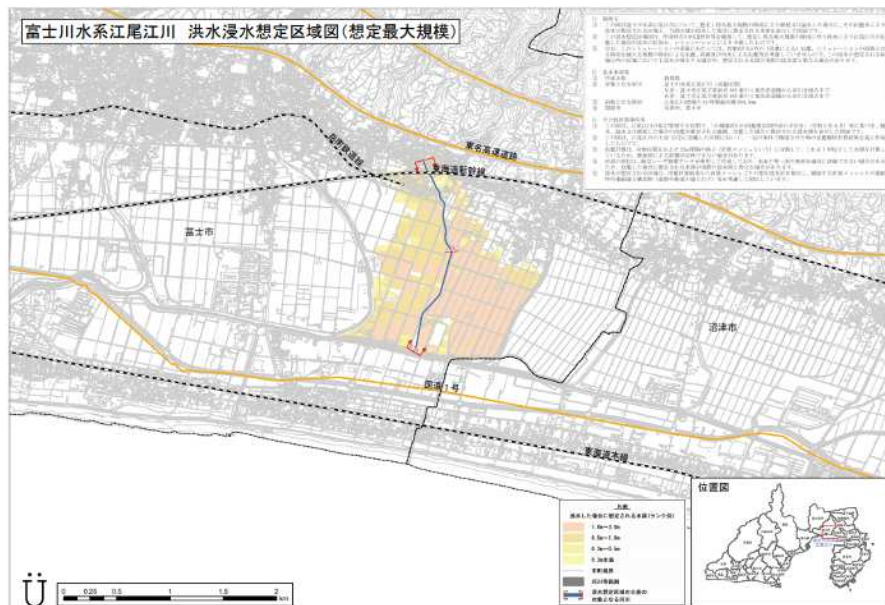
■ 地域住民の生命を守り、被災しても地域が機能不全に陥ることのないよう、避難体制の強化や社会機能の早期回復にかかるソフト施策を実施する。

※本対策の対象とする外力は、必ずしも水災害対策プランの「短期」「長期」で対象とする外力に合致するものではないため、本対策の取組は「短期」「長期」に分けず、今後概ね10年間で実施する内容をプランに位置付ける。

水害リスク情報の充実

河川の溢水を対象とする洪水浸水想定区域図（公表済み）や下水道からの溢水を対象とする雨水出水浸水想定区域図を作成・公表し、水害リスク情報空白域の解消を目指すとともに、宅地建物取引業団体等へ情報提供し、居住者等に水害リスクを周知する。

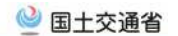
【公表済みの江尾江川の洪水浸水想定区域図(想定最大規模)】



(出典: 静岡県HP 江尾江川 洪水浸水想定区域図)

【雨水出水浸水想定区域図作成の必要性】

1. 内水浸水想定区域図作成の必要性



内水浸水想定区域図作成マニュアル(案) P.8~10

■内水浸水想定区域図は以下の観点から作成の必要があります。

(1) 洪水との違い

- ・ 浸水被害の発生頻度が高い
- ・ 浸水被害の発生までのリードタイムが短い
- ・ 河川から離れた地区においても浸水被害が発生する

(2) 内水による浸水リスクの明示(水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた取り組み)

- ・ 令和3年水防法改正により、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域の指定対象が大幅に拡大(原則、下水道による浸水対策を実施する全ての団体が対象)

(3) 事前防災、効率的・効果的な整備の推進及びまちづくりへの反映

- ・ 「事前防災」の考え方にに基づき、内水浸水想定区域図を活用し、重点対策地区の選定や段階的な整備計画の策定が必要
- ・ 内水浸水想定区域図を活用したまちづくりとの連携

(4) 不動産取引における重要事項説明

- ・ 不動産取引時に宅地建物取引業者が重要事項説明として、水防法に基づく水害ハザードマップを用いて取引対象物件の所在地について説明することが義務化

POINT

- 内水浸水想定区域図は様々な場面で活用する機会がありますので、内水浸水想定区域図の必要性を改めて確認してください。
- 洪水ハザードマップでは堤防の破堤などによる浸水が表現されていますが、**内水による浸水は河川が溢れなくても起こり得ます。**また、内水氾濫は河川水位がまだ上がりきっていない早い段階で起こることがありますので、別個で作成することが望まれます。
- これまで被害がなくても、気候変動等の影響により将来の降雨量は増える見込みであり、これから先も被害がないとは限りません。**事前防災**の観点から準備しておくことが大切です。

(出典: 国土交通省HP 内水浸水想定区域図作成のための手順書(案)) 13

3. 江尾江川水災害対策プラン

3.5 江尾江川水災害対策プラン

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策■

避難体制の強化と被害軽減のための対策

- 水害リスク情報を踏まえ、ハザードマップの作成・公表や「わたしの避難計画」（マイ・タイムライン）の普及を図る。
- 要配慮者利用施設の「避難確保計画」や、災害時避難行動要支援者の避難行動・避難生活の安全を図るための「個別避難計画」の作成・支援を行う。
- 氾濫や溢水が生じやすい河川における水位観測や、主要幹線における冠水状況の監視を行い、情報提供を行う。
- 土のうステーションの設置や水防資材を保管するための水防倉庫の設置、住宅地における緊急排水用ポンプの運用、関係機関と連携した水防訓練の実施等により、地域の防災力向上を図る。

【マイ・タイムラインの考え方】(出典:国土交通省HP)

【「わたしの避難計画」の作成事例】(出典:静岡県HP)

③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策 ～マイ・タイムラインの作成～

- マイ・タイムラインとは、台風の接近等によって、河川水位が上昇する時に、住民一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて、「いつ」「何をするか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画。
- 住民一人ひとりが**洪水ハザードマップ**を活用し、地域の水害リスクを認識や避難に必要な情報・判断・行動を把握することにより、避難の実効性を高めることが期待できる取組。
- マイ・タイムラインを普及する自治体の支援策として、全国の自治体のこれまでの取組を踏まえ、避難の実効性を高める要点や実施方法などを「実践ポイントブック」として取りまとめる予定。



- 作成の状況 避難時の実動員を要する「住民ひとりごと」が重要
- 参加者の主な意見等 各層で取り組んでいる事前防犯の取組
 - 避難するために、どのような情報がなければ避難することが少く理解できませんでした。
 - 避難先に関する情報が少く感じました。
 - 情報入手と早く行動することや家族と話し合い・共同・共有、共有等、勉強になりました。
 - 一人一人の対応にも関心があり、地域での共有しあうがしの決まりごとなども大事。

住民参加型の取組により、住民の「水防災意識の高揚」や「水防災知識の向上」、さらに「地域の絆の強化」に寄与 18

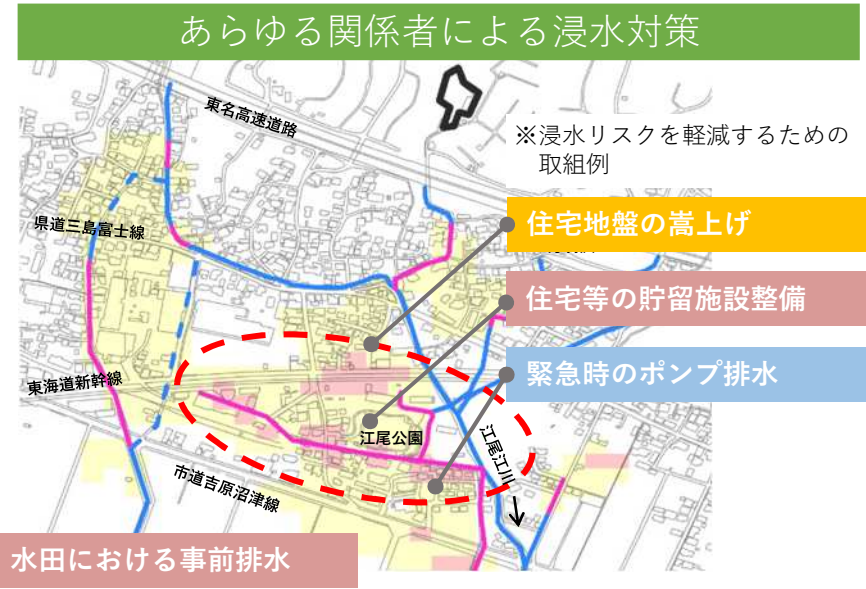
3. 江尾江川水災害対策プラン

3.5 江尾江川水災害対策プラン

■水災害対策のロードマップ■

- 「氾濫をできるだけ防ぐための対策」「被害対象を減少させるための対策」「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」として実施する取組のうち、短期的（令和5年度から概ね10年程度）に実施する具体的な取組名や取組内容、実施主体、実施期間を記載。
- 今後更なる流域対策の推進を図るため、「氾濫をできるだけ防ぐための対策」には「新たな流域対策の掘り起こし」を施策に位置付け、全国的な事例や新たな知見を踏まえ、新たな流域対策の検討を行う。

主な施策名	短期	
	緊急	長期
① 氾濫をできるだけ防ぐための対策		
江尾江川の改修（県）		→
普通河川・準用河川の改修（市）		→
調整池等の運用見直しや機能向上（市）		→
農業用排水ポンプ場の運用見直し（県 市）		→
公共施設の適切な維持管理（県 市） （道路、河川、農水路、貯留施設）		→
農地・森林の保全・維持（県 市 市民） （水田における事前取水停止・事前排水）		→
住宅等の浸透・貯留施設の設置・助成（市 市民 企業）		→
② 被害対象を減少させるための対策		
防災指針の策定[立地適正化計画]（市）		→
住宅地盤嵩上及びその利子補給（市 市民）		→
③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策		
洪水浸水想定区域図等の作成・公表（県 市）		→
ハザードマップの作成・公表（市）		→
土のうステーションや水防倉庫の整備（市 市民）		→
緊急排水用ポンプの運用（市 市民）		→



あらゆる関係者との対策により、以下の目標を目指す

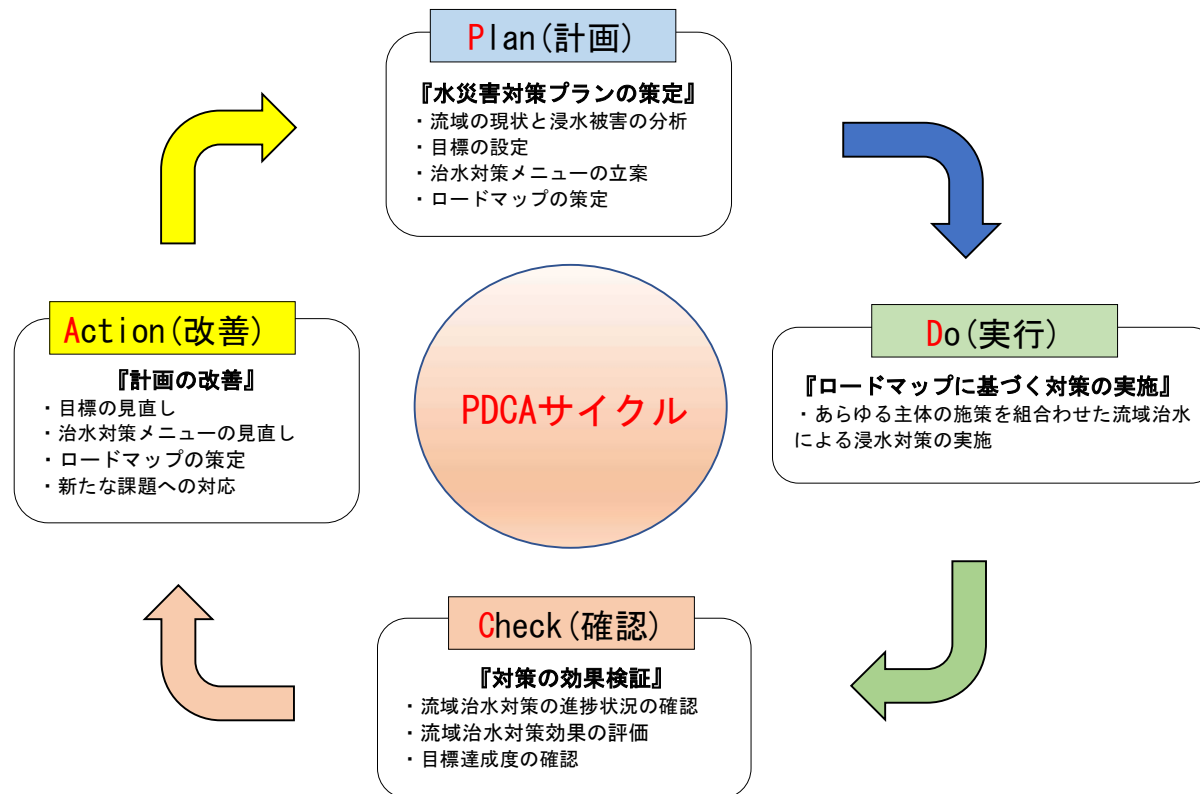
- 床上浸水を解消する
- 道路冠水を軽減する
- 逃げ遅れによる人的被害をなくす
- 氾濫発生後の社会機能を早期に回復

3. 江尾江川水災害対策プラン

3.6 水災害対策プランの今後の進め方

- 対策効果の早期発現のため、水災害対策プランに位置付けた取組を実施する一方で、引き続き協議会を開催し、PDCAサイクルによる対策の実施、毎年の進捗管理と中間年次における効果検証、必要に応じてプランの見直しを行いながら、目標の確実な達成に向けて関係部局が連携して取り組む。
- 取組期間中に、短期的な取組の対象外力を上回る規模の水害が発生した場合、当該水害を分析の上、水災害対策プランの対象外力の見直しも含め、プランの検証（PDCA）を行う。

【水災害対策プランのPDCAサイクル図】



4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

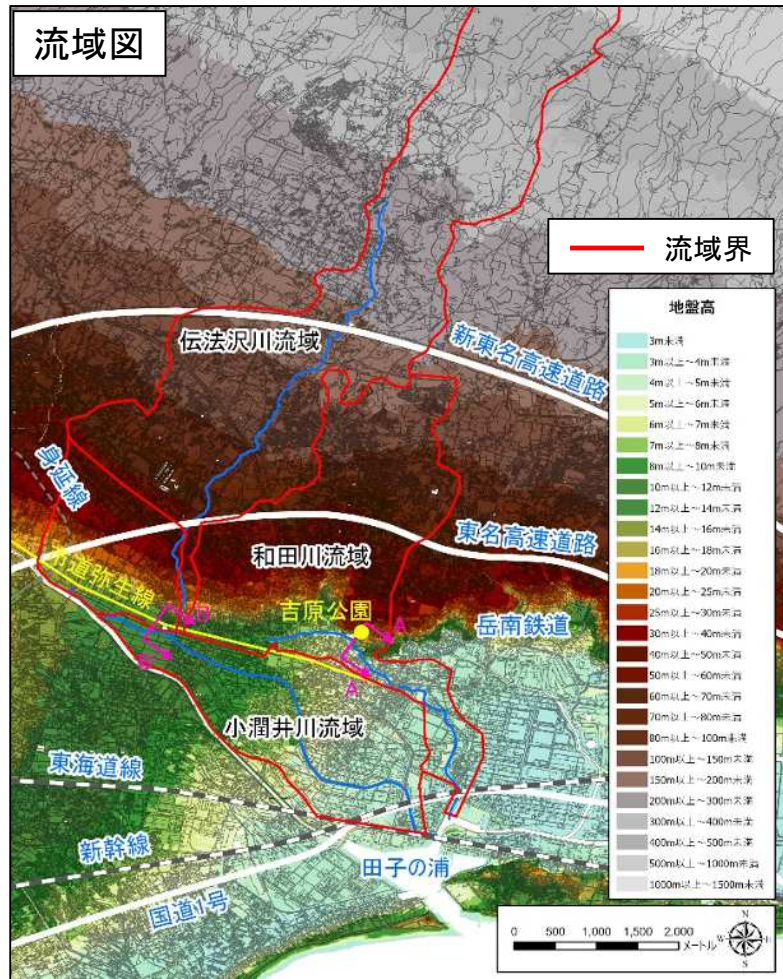
4.1 水災害対策プランの構成

和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン 目次

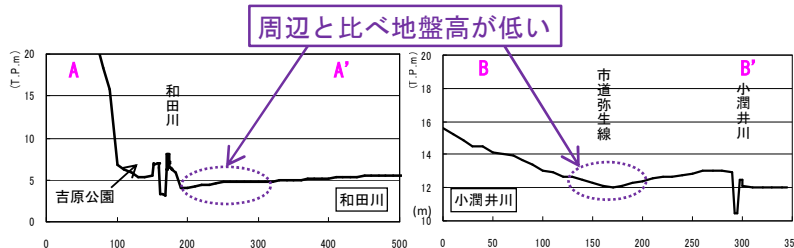
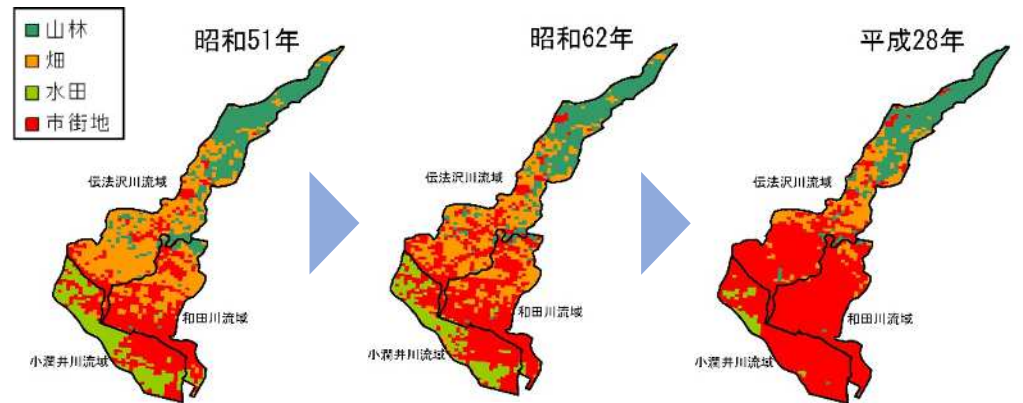
1. はじめに
2. 流域の概要
3. 近年豪雨による浸水被害の分析
4. 気候変動による氾濫リスク
5. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン
 - 5.1 水災害対策プランの基本方針
 - 5.2 氾濫をできるだけ防ぐための対策
 - 5.3 被害対象を減少させるための対策
 - 5.4 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - 5.5 水災害対策のロードマップ
6. 水災害対策プランの今後の進め方

4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

4.2 流域の概要



- 流域の地形は、大別すると山地（伝法沢川流域）と低平地（和田川・小潤井川流域）に分かれている。
- 和田川右岸地区や小潤井川の市道弥生線周辺は、周辺に比べて地盤高が低いことや河川の水位が上昇しやすいことにより、雨水を排水することが困難で、浸水被害が発生しやすい。
- 伝法沢川は、小潤井川との合流部付近において勾配が急に緩くなっており、河川の水位上昇による氾濫が生じやすい。
- 和田川・小潤井川流域の市街化が特に著しい。伝法沢川流域の市街化率は約4割であるが、今後の開発が見込まれるため、その対応が重要となっている。



流域	昭和51年	昭和62年	平成28年
和田川	56.9%	66.1%	93.5%
小潤井川	47.7%	54.1%	90.1%
伝法沢川	12.5%	23.9%	44.0%

4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

4.3 近年豪雨による浸水被害の分析

- 近年で大きな浸水被害が発生した主な豪雨は以下のとおり。
- AP策定前の平成17年7月豪雨では、81戸の浸水被害が発生したが、同じ時間最大降雨量（67mm）を記録した、AP策定後の平成26年10月豪雨では、39戸と半減以下となった。
- 近年の浸水被害は、概ね同じ場所で繰り返し発生する傾向であり、特に和田川流域の「大富士橋周辺地区」や「岳南鉄道～大富士橋地区」、小潤井川・伝法沢川流域の「伝法沢川左岸地区」や「伝法沢川右岸地区」で発生している。

- ▶和田川や周辺の普通河川等の流下能力不足
- ▶和田川右岸側の地盤が低く排水が困難

和田川		H15.7	H17.7	H23.8	H26.10
浸水	床上	4戸	5戸	0戸	5戸
	床下	40戸	76戸	0戸	31戸
雨量	1時間最大	45mm	67mm	45mm	67mm
	24時間最大	143mm	160mm	172mm	318mm



小潤井川・伝法沢川		H15.1	H15.7	H23.8	H26.10
浸水	床上	2戸	1戸	0戸	0戸
	床下	5戸	31戸	0戸	3戸
雨量	1時間最大	48mm	62mm	44mm	67mm
	24時間最大	121mm	186mm	172mm	312mm

- ▶小潤井川や伝法沢川の流下能力不足
- ▶市道弥生線沿いの地盤が低く排水が困難

相次ぐ浸水被害

H15.1豪雨/H15.7豪雨/H17.7豪雨

和田川・小潤井川・伝法沢川豪雨災害対策アクションプラン (AP) 【H20.2】策定

調整池(伝法沢川・横堀川),和田川等の河川改修,流出抑制対策

アクションに基づく対策の実施により
H23.8の豪雨時床上床下浸水はゼロ

H26.10の豪雨により各流域で床上床下浸水が発生

水災害対策プランの策定 (今回)

4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

4.4 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

■水災害対策プランの基本方針■

■ 浸水被害が頻発している地区を対象とし、行政機関による河川改修を進めることはもとより、住民一人ひとりを含む、あらゆる関係者が、浸水被害の実態や原因、対策の目標についての認識を共有し、流域全員が協働して流域全体で行う持続可能な取り組むべき治水対策[流域治水]を示したもの。水災害対策プランの目標は、**短期的な取組**と**長期的な取組**に分け、それぞれの目標の達成を目指す。

項目	短期的な取組	長期的な取組
目標	①床上浸水を解消すること ②道路冠水を軽減すること ③逃げ遅れによる人的被害をなくすこと ④氾濫発生後の社会機能を早期に回復すること	
対象区間	和田川流域の「大富士橋周辺地区」、「岳南鉄道～大富士橋地区」、 小潤井川・伝法沢川流域の「伝法沢川左岸地区」、「伝法沢川右岸地区」	
対象期間	概ね10年間	将来
対象外力	平成26年10月台風18号による豪雨 (67mm/時間 318mm/24時間)	将来計画の計画降雨量(確率1/50)の1.1倍 (65mm/時間 366/24時間)

4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

4.4 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

■ 氾濫をできるだけ防ぐための対策 ■

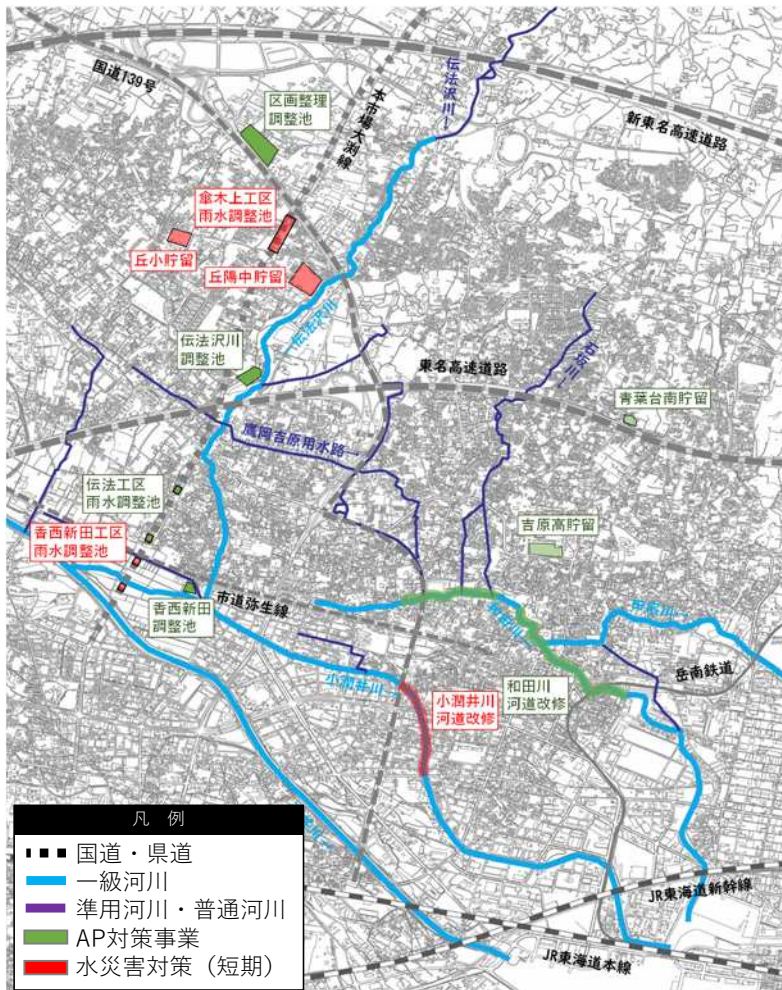
H20.2) 豪雨アクションプラン

R5.3) 水災害対策プラン

AP: アクションプラン期間 (H20~R4)

短期 (概ね10年)

長期



一級河川
小潤井川
伝法沢川

AP・和田川河道改修工事、伝法沢川等調整池

(官地内の河道拡幅)

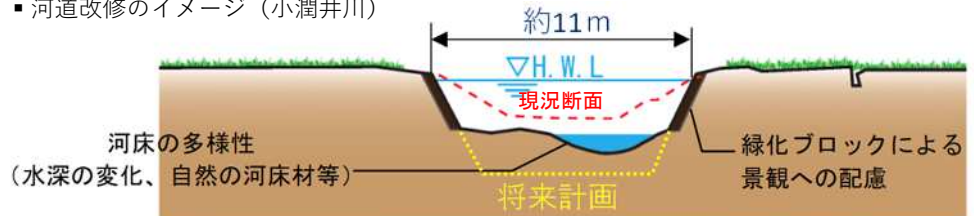
短期・小潤井川河道改修工事 (県道富士由比線~国道139号)

※1/10確率規模の降雨に対応できる河川

長期・(和田川・小潤井川・伝法沢川) 河道改修工事

※1/50確率規模の降雨に対応できる河川

■ 河道改修のイメージ (小潤井川)



考え方) ・短期は1/10確率規模での河川拡幅工事
・長期は上記整備後に、1/50確率規模での河床掘削工事
(赤色破線: 現況の河川断面 黄色破線: 将来計画の河川断面)

準用河川
普通河川
調整地等

AP・公共施設等の雨水貯留施設の整備

長期・流域内の準用河川や普通河川、
雨水きよの改修工事

※1/7確率規模の降雨に対応できる河川

その他
流域対策

短期・長期・学校等公共施設における貯留施設の整備

- ・道路事業に伴う調整池の設置
- ・住宅等における雨水浸透・貯留施設を設置・助成
- ・農地や森林の保全や維持

県

市

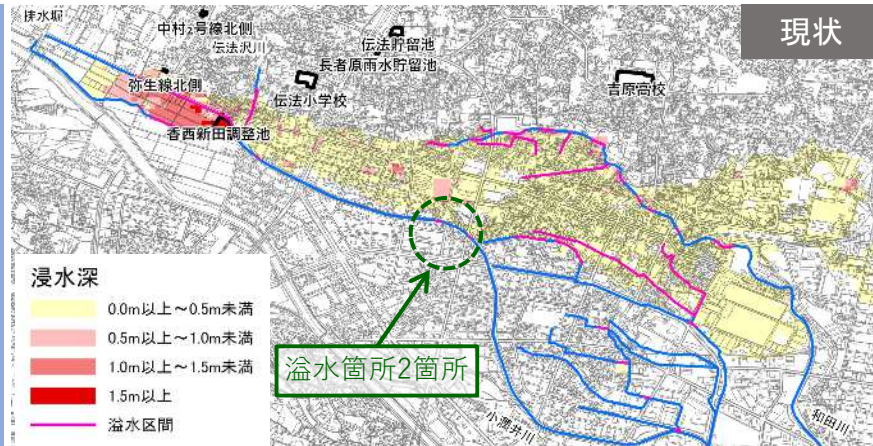
県市
住民

4. 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

4.4 和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン

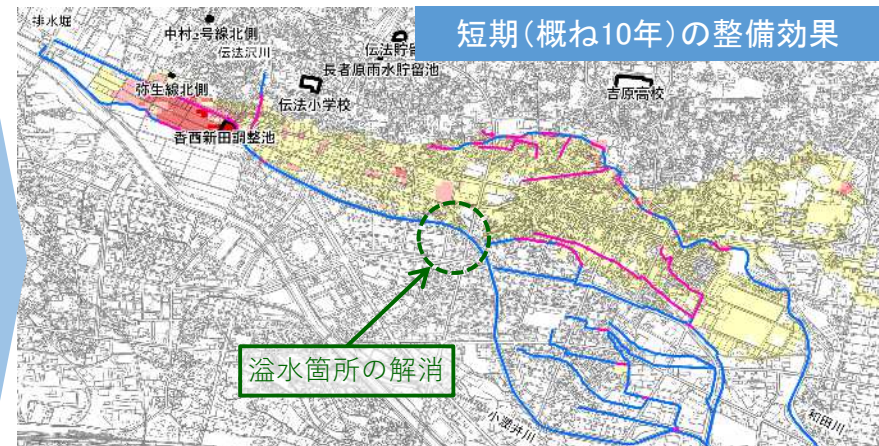
■ 氾濫をできるだけ防ぐための対策の実施効果 ■

平成26年10月豪雨



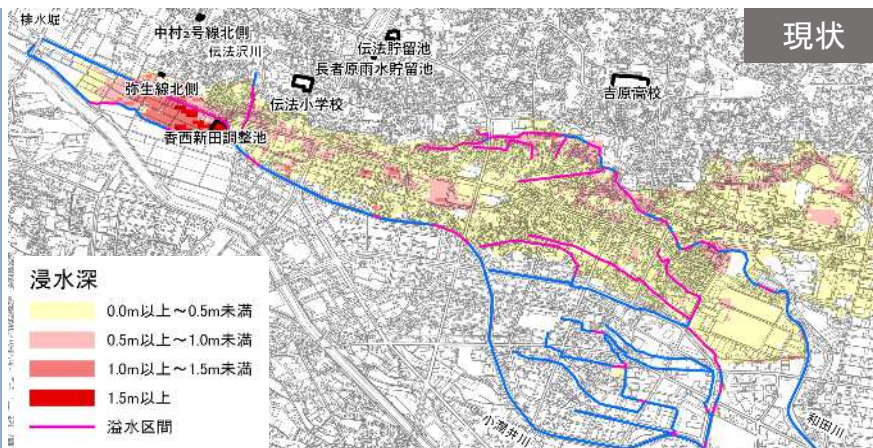
最大浸水深 : 約150cm
 浸水面積 : 199.1ha
 うち床上浸水面積 : 21.9ha

※小潤井川の右岸側は、本プランでは検討の対象外としているため、浸水域は非表示。



効果： 浸水深は最大約5cm減少
 浸水面積は2%減少 (199.1ha→195.9haに減少)
 床上浸水面積は5%減少 (21.9ha→20.9haに減少)

計画降雨量の1.1倍



最大浸水深 : 約160cm
 浸水面積 : 302.6ha
 うち床上浸水面積 : 54.6ha

※小潤井川の右岸側は、本プランでは検討の対象外としているため、浸水域は非表示。



効果： 浸水深は最大約140cm減少
 浸水面積は90%減少 (302.6ha→29.0haに減少)
 床上浸水面積は80%減少 (54.6ha→10.7haに減少)

※本解析は、和田川、小潤井川、伝法沢川の河道改修とあわせ、流域対策として、平成26年10月豪雨の浸水域内における住宅の雨水浸透施設設置を考慮している。